

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）参加要望書

県名	●●県
畜産クラスター協議会名	●●県酪農振興畜産クラスター協議会

○優先順位の考え方（どのような視点から協議会内の優先順位を決定したのか記入してください。）

--

<h2 style="color: red;">STEP 1</h2> <p>はじめに、基本情報を入力・選択して下さい</p> <p>※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい</p>	<h2 style="color: red;">STEP 2</h2> <p>次に、当該機械装置を導入する必要性を選択し、成果目標に関する情報を選択・入力して下さい</p> <p>※成果目標の前提となる導入の必要性は『導入の必要性[1]の欄』で選択して下さい</p> <p>※水色の項目は、他の選択した項目に連動して自動的に選択できる項目・表示される情報が変わります</p> <p>※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい</p>
--	--

優先順位※2	国産チーズ振興枠※3	環境優先枠との一体性※4	畜産経営基盤継承支援事業との一体性※5	所属(団体等名)	中心的経営体確認※7	取組主体等名※8	貸付主体から借受を行う場合の取組主体		クラスター計画のテーマ番号(成果目標)※16	飼養区分※10	機械装置導入の妥当性等の確認※12			成果目標		成果目標の算定根拠 ※18										成果目標値					
							氏名	取組主体要件※9			導入の必要性※15			成果目標の種類(1~6)※17	算定根拠※19	現状値					目標値						増加(削減)率(%)※20				
											[1]	[2]	[3]			①	単位	②	単位	③	単位	現状値(①×②×③)	①	単位	②			単位	③	単位	目標値(①×②×③)
入力時の注意	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択or入力	選択肢から選択			選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	自動で入力されません	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	自動で入力されません	自動で表示されます	自動で入力されません	自動で表示されます

1				●●県酪農協	○	A野 酪太郎		認定	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	酪農	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	給餌作業の省力化		1 販売額の5%増	出荷数量(乳量)	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	40	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	32,000,000	円	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	50	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	40,000,000	円	25.0%
2				●●県酪農協	○	B元 酪次郎		認定	iii 労働負担の軽減	酪農	給餌作業の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)				7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	1	人(従事者数)			3,600,000	円	-50.0%
3				●●県酪農協	○	株式会社 C田牧場		団体等	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	酪農	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	1頭当たり乳量の増加による出荷数量の増	搾乳作業の省力化	1 販売額の5%増	出荷数量(乳量)	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	50	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	40,000,000	円	8,400	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	80	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	67,200,000	円	68.0%
4				●●県酪農協	○	株式会社 D本牧舎		団体等	iii 労働負担の軽減	酪農	搾乳作業の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	4	人(従事者数)				14,400,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)			7,200,000	円	-50.0%
5				●●県酪農協	○	県酪農協	E本 酪五郎	認定	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	酪農	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	ふん尿処理の省力化		1 販売額の5%増	出荷数量(乳量)	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	40	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	32,000,000	円	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	50	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	40,000,000	円	25.0%
6				●●県酪農協	○	F村 酪六郎		認定	iii 労働負担の軽減	酪農	ふん尿処理の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	3	人(従事者数)				10,800,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)			7,200,000	円	-33.3%
7				●●県酪農協	○	G田 酪七郎		認定	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	酪農	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	自給飼料の生産・利用拡大		1 販売額の5%増	出荷数量(乳量)	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	40	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	32,000,000	円	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	50	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	40,000,000	円	25.0%
8				●●県酪農協	○	県酪農協	H谷 酪八郎	認定	v 自給飼料の拡大	酪農	自給飼料の生産・利用拡大	乳質改善による販売額の増加		1 販売額の5%増	出荷数量(乳量)	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	40	頭(搾乳牛頭数)	100	円/kg(単価)	32,000,000	円	8,000	kg/年(1頭あたり年間産乳量)	40	頭(搾乳牛頭数)	106	円/kg(単価)	33,920,000	円	6.0%
9				●●県酪農協	○	I藤 酪九郎		認定	v 自給飼料の拡大	酪農	自給飼料の生産・利用拡大	自給飼料の生産・利用の省力化		2 生産コストの5%減	飼料費	450	円/年(購入粗飼料量)	40	円/kg(単価)		18,000,000	円	250	円/年(購入粗飼料量)	40	円/kg(単価)		10,000,000	円	-44.4%		
10				●●県酪農協	○	I藤 酪九郎		認定	v 自給飼料の拡大	酪農	自給飼料の生産・利用拡大	自給飼料の生産・利用の省力化		2 生産コストの5%減	飼料費	450	円/年(購入粗飼料量)	40	円/kg(単価)		18,000,000	円	250	円/年(購入粗飼料量)	40	円/kg(単価)		10,000,000	円	-44.4%		

- ※1 要望調査回を記入。
- ※2 都道府県の意見を反映した機械装置ごとの優先順位とし、同一順位は不可(電子媒体で提出の際はセルの変更もしないこと)。なお、機械装置と各種アタッチメント等を一体的に導入したい場合には、優先順位は連番とし、備考欄に「○番と一体的導入」と記入。
- ※3 チーズ工房向け原料乳供給を行う経営がコスト低減や生乳の高品質化のための機械装置を導入する場合は、1(チーズ工房への供給)、2(自らがチーズ工房)、3(チーズ製造業者と一体の取組のための機械装置を導入)のいずれかの番号を記入。
- ※4 環境優先枠と一体的に機械装置を導入する場合は○を記入。
- ※5 畜産経営基盤継承支援事業と一体的に機械装置を導入する場合は○を記入。
- ※6 施設整備との一体性は、機械装置の導入に併せ、当該年度内に畜舎等施設整備を行う場合とし、「活用事業」は1(畜産クラスター事業)、2(他の事業)、3(自己資金)のいずれかの番号を記入。また、「整備時期・内容」に施設名、整備予定年月を記入。
- ※7 畜産クラスター計画の中心的な経営体に位置づけられている場合は○、同計画を申請中の場合は△を記入。
- ※8 取組主体の場合には取組主体氏名を、貸付主体の場合には組織名を記入。
- ※9 認定農業者については「認定」、新規就農者については「新規」、認定農業者・新規就農者に該当する2者以上で構成する集団については「集団」、その他の場合は「団体等」と記入。飼料生産受託組織等については1(面積拡大)、2(収穫量増加)、3(飼料自給率増加)を記入し、複数の場合は1・2、1・3、2・3、1・2・3と記入。
- ※10 飼養区分は「酪農」、「肉用牛(肥育)」、「肉用牛(一貫)」、「肉用牛(繁殖)」、「養豚」、「採卵鶏」、「ブロイラー」、「その他家畜」、「飼料受託等」を記入。複数にまたがる場合には当該機械装置を主に利用する畜種等を記入。なお、「その他家畜」の場合は備考欄に飼養畜種を記入。
- ※11 飼養頭数は飼養区分に応じた現在の総頭羽数を記入(事業区分2の事業を除く)。なお、酪農については「搾乳牛頭数」、肉用牛については「繁殖雌牛頭数」、養豚については「母猪頭数」を内訳として記入し、その他の家畜又は該当がない場合は記入不要。
- ※12 協議会において確認の上、記入。
- ※13 規模・数量が妥当である場合は○を記入。
- ※14 既存の機械装置がある場合は○を記入。
- ※15 導入の必要性について記入(複数可)。
- ※16 クラスター計画に記載しているテーマのうち、取組むテーマ(i:新規就農の確保、ii:担い手の育成、iii:労働負担の軽減、iv:飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v:自給飼料の拡大、vi:畜産環境問題への対応、vii:既存の生産基盤の有効活用、viii:経営資源の継承)の番号を記入(複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を記入すること)。
- ※17 補助対象機械装置の法定耐用年数を踏まえ、「1:販売額の5%以上の増加」、「2:生産コストの5%以上の削減」、「3:農業所得又は営業利益の5%以上の増加」、「4:自給飼料収穫量又は利用量の5%以上の増加(飼料生産受託組織に限る。)」、「5:家畜排せつ物処理施設を利用する畜産農家の家畜排せつ物処理費用の5%以上の削減(畜産環境優先枠と一体的に施設整備を行う地方公共団体に限る。)」、「6:生産量の5%以上の向上(畜産経営基盤継承支援事業で施設整備と一体的に機械を導入する者に限る。)」のいずれかを設定し、番号を記入。なお、経営区分が大規模経営の場合、番号1~4については5%を8%に読み換える。
- ※18 成果目標の算定根拠に用いた頭数、出荷数量、単価等の値を①から③の欄に記入の上、備考欄に①から③の名称を記入。
- ※19 算定根拠として飼養頭羽数の増加、出荷数量の増加、販売額の増加等を具体的に記入。
- ※20 成果目標値は、定量的かつ検証可能な算定根拠を設定し、クラスター協議会において、現状値及び目標値の根拠となる資料を保管。成果目標値は、増加(削減)率(%)=(事業実施翌年度の値-事業実施前年度の値)/事業実施前年度の値×100(%)を記入。
- ※21 協議会において、過去に本事業を実施した際の成果目標の達成状況として、達成している場合は「○」を、未達成の場合は「×」を、導入していない場合は「-」を記入。ただし、複数の目標を設定している場合は未達成の場合を優先して記入。
- ※22 従業員数は、正規雇用者数(ただし、経営主の親、子、兄弟姉妹及び配偶者を除く。)を記入。
- ※23 経営規模の区分は、正規雇用者数が常時6人以上(実施要領別紙2の第8の2の(1)で規定する家族を除く。)の経営体、常時農業従事者若しくは家族以外の者が議決権を有する株式会社又は常時農業従事者若しくは家族以外の者を社員に含む持株会社に該当する場合は「1:大規模経営」を記入し、大規模経営に該当しない場合は「2:中小規模経営」の番号を記入。
- ※24 あらかじめ中古品を要望することが確実な場合は、備考欄に「中古品」と記載し、「残存期間(法定耐用年数-経過年数)」を記入。

入力例：酪農

STEP 3

次に、**要望する機械装置に関する情報**を選択・入力して下さい

- ※複数の機械装置を一体的に要望する場合は、「一体的な要望の有無」欄で必ず指定して下さい
- ※水色の項目は、他の選択した項目に連動して自動的に選択できる項目・表示される情報が変わります
- ※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい

STEP 4

最後に、その他の情報を選択・入力して下さい

- ※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい

補助対象機械装置			機械装置導入の妥当性等の確認※12		機械装置価格、補助金等					一体的な要望の有無	参考優先順位	飼養頭数※11		成果目標の達成状況 ※21				施設整備との一体性※6		従業員数※22	経営規模の区分※23	株式会社又は持ち分会社のみ		取組主体の所在地(市町村名)	備考※24
機械装置の区分	機械装置名	数量	規模・数量の妥当性※13	既存の機械装置の有無確認※14	機械価格A	消費税B	計(A+B)	補助率	補助金額(A×1/2以内)			うち搾乳牛、繁殖雌牛、母豚	(H28)年度導入	(H29)年度導入	(H30)年度導入	(R1)年度導入	活用事業	整備時期・内容	大規模法人への該当の有無【確認】			直近3カ年の農業に係る売上げが1/2以上占めるか【確認】			
選択肢から選択	選択肢から選択	半角で入力	選択肢から選択	選択肢から選択	半角で入力	自動で入力されます	自動で入力されます		自動で入力されます	選択肢から選択	半角で入力	半角で入力	選択肢から選択				選択肢から選択	半角で入力	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択				
飼料給与関係機械装置	ミキサーフィーダー(牽引式)	1	○		4,000,000	400,000	4,400,000	1/2	2,000,000	なし	1	59	40	-	-	○	-	-			2:中小規模経営			〇〇市	
飼料給与関係機械装置	ミキサーフィーダー(牽引式)	1	○		4,000,000	400,000	4,400,000	1/2	2,000,000	なし	2	66	52	-	○	○	-	-			2:中小規模経営			〇〇町	
搾乳関係機械装置	搾乳ロボット	1	○		32,000,000	3,200,000	35,200,000	1/2	16,000,000	なし	3	60	50	-	-	-	-	3 自己資金	牛舎増築 R4.01	1	2:中小規模経営	該当しない	農業売上げが1/2以上を占める	〇〇市	
搾乳関係機械装置	搾乳ロボット	1	○		32,000,000	3,200,000	35,200,000	1/2	16,000,000	なし	4	90	80	-	○	○	-	3 自己資金	牛舎増築 R4.02	1	2:中小規模経営	該当しない	農業売上げが1/2以上を占める	〇〇市	
堆肥調整散布関係機械装置	ホイルローダー(堆肥切返作業の用途に限る)	1	○	○	6,000,000	600,000	6,600,000	1/2	3,000,000	なし	5	60	40	-	○	-	-	-			2:中小規模経営			〇〇村	
堆肥調整散布関係機械装置	ホイルローダー(堆肥切返作業の用途に限る)	1	○	○	6,000,000	600,000	6,600,000	1/2	3,000,000	なし	6	72	60	-	-	-	-	-			2:中小規模経営			〇〇市	
飼料収穫・調製用機械装置	ディスクモア	1	○	○	3,500,000	350,000	3,850,000	1/2	1,750,000	なし	7	48	40	-	-	-	-	-			2:中小規模経営			〇〇町	
飼料収穫・調製用機械装置	ディスクモア	1	○	○	3,500,000	350,000	3,850,000	1/2	1,750,000	なし	8	43	40	-	-	○	-	-			2:中小規模経営			〇〇市	
飼料収穫・調製用機械装置	ディスクモア	1	○	○	3,500,000	350,000	3,850,000	1/2	1,750,000	10位と一体	9	52	45	○	×	-	-	-			2:中小規模経営			〇〇市	
飼料収穫・調製用機械装置	カッティングロールペーラー	1	○		4,500,000	450,000	4,950,000	1/2	2,250,000	9位と一体	10	52	45	○	×	-	-	-			2:中小規模経営			〇〇市	

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）参加要望書

県名	●●県
畜産クラスター協議会名	●●地域肉用牛畜産クラスター協議会

入力例：肉用牛（繁殖）

○優先順位の考え方（どのような視点から協議会内の優先順位を決定したのか記入してください。）

--

<h2 style="color: red;">STEP 1</h2> <p>はじめに、基本情報を入力・選択して下さい</p> <p>※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい</p>	<h2 style="color: red;">STEP 2</h2> <p>次に、当該機械装置を導入する必要性を選択し、成果目標に関する情報を選択・入力して下さい</p> <p>※成果目標の前提となる導入の必要性は『導入の必要性[1]の欄』で選択して下さい</p> <p>※水色の項目は、他の選択した項目に連動して自動的に選択できる項目・表示される情報が変わります</p> <p>※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい</p>
--	--

優先順位※2	国産チーズ振興枠※3	環境優先枠との一体性※4	畜産経営基盤継承支援事業との一体性※5	所属(団体等名)	中心的経営体確認※7	取組主体等名※8	貸付主体から借受を行う場合の取組主体	取組主体要件※9	クラスター計画のテーマ番号(成果目標)※16	飼養区分※10	機械装置導入の妥当性等の確認※12			成果目標		成果目標の算定根拠 ※18										成果目標値				
											導入の必要性※15			成果目標の種類(1~6)※17	算定根拠※19	現状値					目標値						増加(削減)率(%)※20			
											[1]	[2]	[3]			①	単位	②	単位	③	単位	現状値(①×②×③)	単位	①	単位			②	単位	③
入力時の注意	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択or入力	選択肢から選択			選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	自動で入力されま	自動で表示されま	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されま	自動で表示されま	自動で入力されま	自動で入力されま

1				農業協同組合	○	A野 肉太郎		認定	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	肉用牛(繁殖)	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	給餌作業の省力化		1 販売額の5%増	出荷数量(繁殖牛)	15	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			10,500,000	円	23	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			16,100,000	円	53.3%	
2				農業協同組合	○	B元 肉次郎		認定	iii 労働負担の軽減	肉用牛(繁殖)	給餌作業の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)		2	人(従事者数)			7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	1	人(従事者数)			3,600,000	円	-50.0%	
3				農業協同組合	○	株式会社 C田農産		団体等	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	肉用牛(繁殖)	分娩間隔の短縮による出荷数量の増	事故率の低減による出荷数量の増	繁殖管理の省力化	1 販売額の5%増	出荷数量(繁殖牛)	15	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			10,500,000	円	17	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			11,900,000	円	13.3%	
4				農業協同組合	○	株式会社 D本農場		団体等	iii 労働負担の軽減	肉用牛(繁殖)	繁殖管理の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)		2	人(従事者数)			7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	1	人(従事者数)			3,600,000	円	-50.0%	
5				農業協同組合	○	農業協同組合	E本 肉五郎	認定	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	肉用牛(繁殖)	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	自給飼料の生産・利用拡大		1 販売額の5%増	出荷数量(繁殖牛)	15	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			10,500,000	円	23	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			16,100,000	円	53.3%	
6				農業協同組合	○	F村 肉六郎		認定	v 自給飼料の拡大	肉用牛(繁殖)	自給飼料の生産・利用拡大		2 生産コストの5%減	飼料費	100	t/年(購入粗飼料量)		40	円/kg(単価)			4,000,000	円	50	t/年(購入粗飼料量)	40	円/kg(単価)			2,000,000	円	-50.0%	
7				農業協同組合	○	G田 肉七郎		認定	iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	肉用牛(繁殖)	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	ふん尿処理の省力化	放牧頭数・面積の拡大	1 販売額の5%増	出荷数量(繁殖牛)	15	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			10,500,000	円	30	頭/年(年間販売頭数)	700,000	円/頭(販売単価)			21,000,000	円	100.0%	
8				農業協同組合	○	農業協同組合	H谷 肉八郎	認定	v 自給飼料の拡大	肉用牛(繁殖)	自給飼料の生産・利用拡大	放牧頭数・面積の拡大		2 生産コストの5%減	飼料費	100	t/年(購入粗飼料量)		40	円/kg(単価)			4,000,000	円	20	円/kg(単価)	40	円/kg(単価)			800,000	円	-80.0%
9				農業協同組合	○	農業協同組合	H谷 肉八郎	認定	v 自給飼料の拡大	肉用牛(繁殖)	自給飼料の生産・利用拡大	放牧頭数・面積の拡大		2 生産コストの5%減	飼料費	100	t/年(購入粗飼料量)		40	円/kg(単価)			4,000,000	円	20	円/kg(単価)	40	円/kg(単価)			800,000	円	-80.0%
10																																	

※1 要望調査回答を記入。
 ※2 都道府県の意見を反映した機械装置ごとの優先順位とし、同一順位は不可(電子媒体で提出の際はセルの変更もしないこと)。なお、機械装置と各種アタッチメント等を一体的に導入したい場合には、優先順位は連番とし、備考欄に「○番と一体的導入」と記入。
 ※3 チーズ工房向け原料乳供給を行う経営者がコスト低減や生乳の高品質化のための機械装置を導入する場合は、1(チーズ工房への供給)、2(自らがチーズ工房)、3(チーズ製造業者と一体の取組のための機械装置を導入)のいずれかの番号を記入。
 ※4 環境優先枠と一体的に機械装置を導入する場合は○を記入。
 ※5 畜産経営基盤継承支援事業と一体的に機械装置を導入する場合は○を記入。
 ※6 施設整備との一体性は、機械装置の導入に併せ、当該年度内に畜舎等施設整備を行う場合とし、「活用事業」は1(畜産クラスター事業)、2(他の事業)、3(自己資金)のいずれかの番号を記入。また、「整備時期・内容」に施設名、整備予定年月を記入。
 ※7 畜産クラスター計画の中心的な経営体に位置づけられている場合は○、同計画を申請中の場合は△を記入。
 ※8 取組主体の場合にあっては取組主体氏名を、貸付主体の場合にあっては組織名を記入。
 ※9 認定農業者については「認定」、新規就農者については「新規」、認定農業者・新規就農者に該当する2者以上で構成する集団については「集団」、その他の場合は「団体等」と記入。飼料生産受託組織等については1(面積拡大)、2(収穫量増加)、3(飼料自給率増加)を記入し、複数の場合は1・2、1・3、2・3、1・2・3と記入。
 ※10 飼養区分は「酪農」、「肉用牛(肥育)」、「肉用牛(一貫)」、「肉用牛(繁殖)」、「養豚」、「採卵鶏」、「ブロイラー」、「その他家畜」、「飼料受託等」を記入。複数にまたがる場合には当該機械装置を主に利用する畜種等を記入。なお、「その他家畜」の場合は備考欄に飼養畜種を記入。
 ※11 飼養頭数は飼養区分に応じた現在の総頭羽数を記入(事業区分2の事業を除く)。なお、酪農については「搾乳牛頭数」、肉用牛については「繁殖雌牛頭数」、養豚については「母猪頭数」を内訳として記入し、その他の家畜又は該当がない場合は記入不要。
 ※12 協議会において確認の上、記入。
 ※13 規模・数量が妥当である場合は○を記入。
 ※14 既存の機械装置がある場合は○を記入。
 ※15 導入の必要性について記入(複数可)。
 ※16 クラスター計画に記載しているテーマのうち、取組むテーマ(i:新規就農の確保、ii:担い手の育成、iii:労働負担の軽減、iv:飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v:自給飼料の拡大、vi:畜産環境問題への対応、vii:既存の生産基盤の有効活用、viii:経営資源の継承)の番号を記入(複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を記入すること)。
 ※17 補助対象機械装置の法定耐用年数を踏まえ、「1:販売額の5%以上の増加」、「2:生産コストの5%以上の削減」、「3:農業所得又は営業利益の5%以上の増加」、「4:自給飼料収穫量又は利用量の5%以上の増加(飼料生産受託組織に限る。)」、「5:家畜排せつ物処理施設を利用する畜産農家の家畜排せつ物処理費用の5%以上の削減(畜産環境優先枠と一体的に施設整備を行う地方公共団体に限る。)」、「6:生産量の5%以上の向上」(畜産経営基盤継承支援事業で施設整備と一体的に機械を導入する者に限る。)のいずれかを設定し、番号を記入。なお、経営区分が大規模経営の場合、番号1~4については5%を8%に読み換える。
 ※18 成果目標の算定根拠に用いた頭数、出荷数量、単価等の値を①から③の欄に記入の上、備考欄に①から③の名称を記入。
 ※19 算定根拠として飼養頭羽数の増加、出荷数量の増加、販売額の増加等を具体的に記入。
 ※20 成果目標値は、定量的かつ検証可能な算定根拠を設定し、クラスター協議会において、現状値及び目標値の根拠となる資料を保管。成果目標値は、増加(削減)率(%)=[(事業実施翌年度の値-事業実施前年度の値)/事業実施前年度の値]×100(%)を記入。
 ※21 協議会において、過去に本事業を実施した際の成果目標の達成状況として、達成している場合は「○」を、未達成の場合は「×」を、導入していない場合は「-」を記入。ただし、複数の目標を設定している場合は未達成の場合を優先して記入。
 ※22 従業員数は、正規雇用者数(ただし、経営主の親、子、兄弟姉妹及び配偶者を除く。)を記入。
 ※23 経営規模の区分は、正規雇用者数が常時6人以上(実施要領別紙2の第8の2の(1)で規定する家族を除く。)の経営体、常時農業従事者若しくは家族以外の者が議決権を有する株式会社又は常時農業従事者若しくは家族以外の者を社員に含む持株会社に該当する場合は「1:大規模経営」を記入し、大規模経営に該当しない場合は「2:中小規模経営」の番号を記入。
 ※24 あらかじめ中古品を要望することが確実な場合は、備考欄に「中古品」と記載し、「残存期間(法定耐用年数-経過年数)」を記入。

令和3年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）参加要望書

県名	●●県
畜産クラスター協議会名	●●県養豚振興協議会

入力例：養豚

○優先順位の考え方（どのような視点から協議会内の優先順位を決定したのか記入してください。）

--

<h2 style="color: red;">STEP 1</h2> <p>はじめに、基本情報を入力・選択して下さい</p> <p>※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい</p>	<h2 style="color: red;">STEP 2</h2> <p>次に、当該機械装置を導入する必要性を選択し、成果目標に関する情報を選択・入力して下さい</p> <p>※成果目標の前提となる導入の必要性は『導入の必要性[1]の欄』で選択して下さい</p> <p>※水色の項目は、他の選択した項目に連動して自動的に選択できる項目・表示される情報が変わります</p> <p>※黄色の項目は、選択肢から選択して下さい</p>
--	--

優先順位※2	国産チーズ振興枠※3	環境優先枠との一体性※4	畜産経営基盤継承支援事業との一体性※5	所属(団体等名)	中心的経営体確認※7	取組主体等名※8	貸付主体から借受を行う場合の取組主体	氏名	取組主体要件※9	クラスター計画のテーマ番号(成果目標)※16	飼養区分※10	機械装置導入の妥当性等の確認※12			成果目標		成果目標の算定根拠 ※18												成果目標値					
												導入の必要性※15			成果目標の種類(1~6)※17	算定根拠※19	現状値						目標値							増加(削減)率(%)※20				
												[1]	[2]	[3]			①	単位	②	単位	③	単位	現状値(①×②×③)	①	単位	②	単位	③			単位	目標値(①×②×③)	単位	
入力時の注意	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択or入力	選択肢から選択			選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	選択肢から選択	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	自動で入力されま	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	半角で入力	自動で表示されます	自動で入力されま	自動で表示されます	自動で入力されま	自動で表示されます

1				農業協同組合	○	A野 豚太郎		認定		iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	養豚	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	給餌作業の省力化		1 販売額の5%増	出荷数量(肉豚)	3,000	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			114,000,000	円	4,500	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			171,000,000	円	50.0%	
2				荷受組合	○	B元 豚次郎		認定		iii 労働負担の軽減	養豚	給餌作業の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)			7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	1	人(従事者数)			3,600,000	円	-50.0%		
3				荷受組合	○	株式会社 C田農産		団体等		iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	養豚	事故率の低減による出荷数量の増	衛生管理の高度化	母豚1頭当たり出荷頭数の増	1 販売額の5%増	出荷数量(肉豚)	3,000	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			114,000,000	円	4,000	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			152,000,000	円	33.3%	
4				農業協同組合	○	株式会社 D本農場		団体等		iii 労働負担の軽減	養豚	衛生管理の高度化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)			7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	1	人(従事者数)			3,600,000	円	-50.0%		
5				農業協同組合	○	農業協同組合	E本 豚五郎	認定		v 自給飼料の拡大	養豚	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	自給飼料の生産・利用拡大		1 販売額の5%増	出荷数量(肉豚)	3,000	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			114,000,000	円	4,500	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			171,000,000	円	50.0%	
6				-	○	F村 豚六郎		認定		iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	養豚	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	エコフィードの利用拡大		1 販売額の5%増	出荷数量(肉豚)	3,000	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			114,000,000	円	4,500	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			171,000,000	円	50.0%	
7				-	○	G田 豚七郎		認定		iv 飼養規模の拡大・飼養管理の改善	養豚	飼養頭羽数の増加による出荷数量の増加	ふん尿処理の省力化		1 販売額の5%増	出荷数量(肉豚)	3,000	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			114,000,000	円	4,500	頭/年(年間販売頭数)	38,000	円/頭(販売単価)			171,000,000	円	50.0%	
8				農業協同組合	○	農業協同組合	H谷 豚八郎	認定		iii 労働負担の軽減	養豚	ふん尿処理の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)			7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	0.5	人(従事者数)			1,800,000	円	-75.0%		
9				農業協同組合	○	農業協同組合	H谷 豚八郎	認定		iii 労働負担の軽減	養豚	ふん尿処理の省力化		2 生産コストの5%減	労働費	3,600,000	円/人/年(労働費)	2	人(従事者数)			7,200,000	円	3,600,000	円/人/年(労働費)	0.5	人(従事者数)			1,800,000	円	-75.0%		
10																																		

※1 要望調査回を記入。
 ※2 都道府県の意見を反映した機械装置ごとの優先順位とし、同一順位は不可(電子媒体で提出の際はセルの変更もしないこと)。なお、機械装置と各種アタッチメント等を一体的に導入したい場合には、優先順位は連番とし、備考欄に「○番と一体的導入」と記入。
 ※3 チーズ工房向け原料乳供給を行う経営者がコスト低減や生乳の高品質化のための機械装置を導入する場合は、1(チーズ工房への供給)、2(自らがチーズ工房)、3(チーズ製造業者と一体の取組のための機械装置を導入)のいずれかの番号を記入。
 ※4 環境優先枠と一体的に機械装置を導入する場合は○を記入。
 ※5 畜産経営基盤継承支援事業と一体的に機械装置を導入する場合は○を記入。
 ※6 施設整備との一体性は、機械装置の導入に併せ、当該年度内に畜舎等施設整備を行う場合とし、「活用事業」は1(畜産クラスター事業)、2(他の事業)、3(自己資金)のいずれかの番号を記入。また、「整備時期・内容」に施設名、整備予定年月を記入。
 ※7 畜産クラスター計画の中心的な経営体に位置づけられている場合は○、同計画を申請中の場合は△を記入。
 ※8 取組主体の場合にあっては取組主体氏名を、貸付主体の場合にあっては組織名を記入。
 ※9 認定農業者については「認定」、新規就農者については「新規」、認定農業者・新規就農者に該当する2者以上で構成する集団については「集団」、その他の場合は「団体等」と記入。飼料生産受託組織等については1(面積拡大)、2(収穫量増加)、3(飼料自給率増加)を記入し、複数の場合は1・2、1・3、2・3、1・2・3と記入。
 ※10 飼養区分は「酪農」、「肉用牛(肥育)」、「肉用牛(一貫)」、「肉用牛(繁殖)」、「養豚」、「採卵鶏」、「ブロイラー」、「その他家畜」、「飼料受託等」を記入。複数にまたがる場合には当該機械装置を主に利用する畜種等を記入。なお、「その他家畜」の場合は備考欄に飼養畜種を記入。
 ※11 飼養頭数は飼養区分に応じた現在の総頭羽数を記入(事業区分2の事業を除く)。なお、酪農については「搾乳牛頭数」、肉用牛については「繁殖雌牛頭数」、養豚については「母豚頭数」を内訳として記入し、その他の家畜又は該当がない場合は記入不要。
 ※12 協議会において確認の上、記入。
 ※13 規模・数量が妥当である場合は○を記入。
 ※14 既存の機械装置がある場合は○を記入。
 ※15 導入の必要性について記入(複数可)。
 ※16 クラスター計画に記載しているテーマのうち、取組むテーマ(i:新規就農の確保、ii:担い手の育成、iii:労働負担の軽減、iv:飼養規模の拡大・飼養管理の改善、v:自給飼料の拡大、vi:畜産環境問題への対応、vii:既存の生産基盤の有効活用、viii:経営資源の継承)の番号を記入(複数の取組を行う場合は、該当する全ての番号を記入すること)。
 ※17 補助対象機械装置の法定耐用年数を踏まえ、「1:販売額の5%以上の増加」、「2:生産コストの5%以上の削減」、「3:農業所得又は営業利益の5%以上の増加」、「4:自給飼料収穫量又は利用量の5%以上の増加(飼料生産受託組織に限る。）」、「5:家畜排せつ物処理施設を利用する畜産農家の家畜排せつ物処理費用の5%以上の削減(畜産環境優先枠と一体的に施設整備を行う地方公共団体に限る。）」、「6:生産量の5%以上の向上(畜産経営基盤継承支援事業で施設整備と一体的に機械を導入する者に限る。）」のいずれかを設定し、番号を記入。なお、経営区分が大規模経営の場合、番号1~4については5%を8%に読み換える。
 ※18 成果目標の算定根拠に用いた頭数、出荷数量、単価等の値を①から③の欄に記入の上、備考欄に①から③の名称を記入。
 ※19 算定根拠として飼養頭羽数の増加、出荷数量の増加、販売額の増加等を具体的に記入。
 ※20 成果目標値は、定量的かつ検証可能な算定根拠を設定し、クラスター協議会において、現状値及び目標値の根拠となる資料を保管。成果目標値は、増加(削減)率(%)=[(事業実施翌年度の値-事業実施前年度の値)/事業実施前年度の値]×100(%)を記入。
 ※21 協議会において、過去に本事業を実施した際の成果目標の達成状況として、達成している場合は「○」を、未達成の場合は「×」を、導入していない場合は「-」を記入。ただし、複数の目標を設定している場合は未達成の場合を優先して記入。
 ※22 従業員数は、正規雇用者数(ただし、経営主の親、子、兄弟姉妹及び配偶者を除く。)を記入。
 ※23 経営規模の区分は、正規雇用者数が常時6人以上(実施要領別紙2の第8の2の(1)で規定する家族を除く。)の経営体、常時農業従事者若しくは家族以外の者が議決権を有する株式会社又は常時農業従事者若しくは家族以外の者を社員に含む持株会社に該当する場合は「1:大規模経営」を記入し、大規模経営に該当しない場合は「2:中小規模経営」の番号を記入。
 ※24 あらかじめ中古品を要望することが確実な場合は、備考欄に「中古品」と記載し、「残存期間(法定耐用年数-経過年数)」を記入。

